

(参考様式) 新規事業所の場合

人員配置体制加算に係る障害支援区分 5・区分 6 等の割合
(通所事業所において人員配置体制加算 (Ⅰ) 又は (Ⅱ) を適用する場合)

(1) 申請時の利用者数

利用者数 (障害支援区分別)						
1 (経過)	2 (経過)	3	4	5	6	計

※ 障害支援区分がない者は、障害支援区分「1」にまとめて人数を計上のこと。なお、区分 1 及び区分 2 は経過措置利用者である。

(2) 当該年度の区分 5・区分 6 等の利用者数

区分 5	区分 6	準ずる者	合計	割合
				#DIV/0!

※ 1 「準ずる者」とは、障害支援区分 4 以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である者を指す。

※ 2 人員配置体制加算 (Ⅰ) は割合が60%以上、(Ⅱ) は50%以上が要件であること。

人員配置体制加算に係る障害支援区分 5・区分 6 等の割合
(通所事業所において人員配置体制加算 (Ⅰ) 又は (Ⅱ) を適用する

区分3	8名
区分4	8名
区分5	10名
区分6	8名
計	34名の場合

(1) 申請時の利用者数

利用者数 (障害支援区分別)						
1 (経過)	2 (経過)	3	4	5	6	計
		8	8	10	8	34

※ 障害支援区分がない者は、障害支援区分「1」にまとめて人数を計上すること。なお、区分1及び区分2は経過措置利用者である。

(2) 当該年度の区分 5・区分 6 等の利用者数

この場合には、人員配置体制加算(Ⅱ)の適用となる

区分 5	区分 6	準ずる者	合計	割合
10	8	1	19	55.9%

※ 1 「準ずる者」とは、障害支援区分 4 以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である者を指す。

※ 2 人員配置体制加算 (Ⅰ) は割合が60%以上、(Ⅱ) は50%以上が要件であること。

(参考様式) 継続事業所の場合

人員配置体制加算に係る障害支援区分 5・区分 6 等の割合

(通所事業所において人員配置体制加算 (Ⅰ) 又は (Ⅱ) を適用する場合)

(1) 昨年度の利用者数

月	延べ利用者数 (障害支援区分別)							開所 日数
	1 (経過)	2 (経過)	3	4	5	6	計	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
1								
2								
3								
計								

※ 障害支援区分がない者は、障害支援区分「1」にまとめて人数を計上のこと。なお、区分 1 及び区分 2 は経過措置利用者である。

(2) 当該年度の区分 5・区分 6 等の利用者数

区分 5	区分 6	準ずる者	合計	割合
				#DIV/0!

※「準ずる者」とは、障害支援区分 4 以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である者を指す。

※ 2 人員配置体制加算 (Ⅰ) は割合が60%以上、(Ⅱ) は50%以上が要件であること。

(参考様式) 継続事業所の場合

人員配置体制加算に係る障害支援区分5・区分6等の割合

(通所事業所において人員配置体制加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を適用する場合)

(1) 昨年度の利用者数

月	延べ利用者数(障害支援区分別)							開所 日数
	1(経過)	2(経過)	3	4	5	6	計	
4			176	176	220	176	748	22
5			184	184	230	184	782	23
6			176	176	220	176	748	22
7			184	184	201	184	753	23
8			184	184	230	184	782	23
9			176	176	230	176	758	22
10			184	184	230	184	782	23
11			176	176	220	176	748	22
12			184	125	198	165	672	23
1			184	184	175	139	682	23
2			154	161	154	112	581	20
3			184	184	230	178	776	23
計			2,146	2,094	2,538	2,034	8,812	269

※ 障害支援区分がない者は、障害支援区分「1」にまとめて人数を計上のこと。なお、区分1及び区分2は経過措置利用者である。

(2) 当該年度の区分5・区分6等の利用者

昨年度の区分5、区分6等の延べ利用者数を入力のこと

区分5	区分6	準ずる者	合計	割合
2,538	2,034	82	4,654	52.8%

※「準ずる者」とは、障害支援区分4以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である者を指す。

※2 人員配置体制加算(Ⅰ)は割合が60%以上、(Ⅱ)は50%以上が要件であること。